

東日本大震災前後の中学生の学習環境，キャリア・パスの変化 —岩手県宮古市の事例研究—

葉養 正明*

A Study on Changes in Learning Environments and Career Paths of Middle School Students after the Great East Japan Earthquake: A Case Study in the City of Miyako, Iwate Prefecture

Masaaki HAYO

要旨 This work builds on a previous article on changes in pupils' living conditions and learning environments after the Great East Japan Earthquake featured in this journal last year.

The current work yielded several findings.

1. The negative effects of the disaster on the academic performance of middle schoolers could not be determined, but students throughout the city have spent less time studying.
2. The amount of time students spent studying tended to decline more for students who were living in shelters in comparison to students who were able to return to their homes.
3. Students who were living in shelters tended to have bleaker dreams for the future and career aspirations in comparison to the students who were able to return to their homes.
4. Students who were living in shelters had worse mental and physical health in comparison to students who were able to return to their homes.
5. The negative effects of the disaster on the academic performance of middle schoolers could not be specifically determined based on the above findings, but the disaster negatively affected the mid-term and long-term career paths of disaster victims.

Given the above findings, two proposals are offered to affected cities or boards of education.

1. Emphasizing policies to improve the living conditions, learning environments, and care of students living in shelters. An example would be a policy to ensure a proper ratio of teachers who had survived the disaster in each affected school.
2. Establishing a comprehensive support system for children who had survived the disaster and who suffered its after-effects.

The network would include personnel in various fields, public health centers, social welfare services, child welfare clinics, and NPOs.

キーワード：東日本大震災 復興政策 進路意識 キャリア・パス 仮設居住

* はよう まさあき 文教大学教育学部心理教育課程

1. はじめに

本稿は、調査対象を市立中学生に限定し、平成19年から28年に至る間に実施した縦断調査について分析を加えた論稿である。調査は、被災した生徒個人を特定し、追跡する研究とは異なるⁱ⁾。

本研究は、生徒を取り巻く「生活と学習の環境」の変化を、生徒のソーシャル・キャピタル調査を通じて分析しようとしたものでⁱⁱ⁾、第1回目と第2回目の中で東日本大震災が発生したために、学校・家庭・地域などの生徒を取り巻く環境の変化・復興の状況の解明を通じて今後の復興行政の課題の探究に結びつけようとしている。その点で、本研究は、被災地の「復興政策評価」の研究と考えることもできる。

紙幅の制約のため、2013年（第2回目調査）と2016年（第3回目調査）の調査結果の対比に限定して言及するが、9年間にわたる生徒の意識変化を読み取る際には、同一の子ども群を追跡した調査ではないことに注意が必要である。

2. これまでの縦断調査のレビュー

(1) 3回の調査で解明された点や残された課題

これまで実施してきた3回の縦断調査の知見は別稿ⁱⁱⁱ⁾にまとめている^{iv)}が、焦点を置いているのは次の点である。「東日本大震災やNZクライストチャーチにおけるカンタベリー大地震については、被災した生徒の学力低下のデータは得られない。」

そこで課題とされ、本稿でも引き継いでいる問題関心は、もしそうであるならば、なぜそのような現象が発生するのか、という問いと「被災」した生徒の生活や学習環境、将来への夢や設計への影響などを多角的に追跡する課題とである。

(2) 2回目と3回目の調査結果に見る中学生の学習環境の構造

以下、2013年と2016年の調査結果を対比しながら、生徒の「学習面」に絞り込み、居住場所（被災、非被災）との関連^{v)}で調査結果を見ること

にしたい。

以下では6項目に絞り込み主要な傾向を示すこととする。

- ①2016年度と2013年度の仮設住宅に住む生徒と元の自宅に戻った生徒とを対比すると、仮設^{vi)}の生徒の成績は二極化する傾向にあるが、元の自宅の生徒は全体的に学力が上昇している（表1）。国語、数学ともに同様の傾向。
- ②放課後の学習時間を見ると、仮設の生徒も元の自宅の生徒も「まったくしない+30分より少ない」が2016年度には増加傾向。半面、「2時間以上」勉強する生徒は仮設も元の自宅も激減している（表2）。
- ③「大学に進学できそうですか」に対する回答傾向は、<住宅タイプによる差異>に加え、<中学校間の差異>が見られる（表3）。
- ④理想的にはどの学校まで行きたいか、については、大学・大学院までと考える生徒は仮設・みなし仮設の場合、減少傾向にある。
- ⑤仮設やみなし仮設、親戚の家に住む生徒数は減少しつつあるが、仮設等を出た後に学習環境上のハンディが緩和されているかどうかについては、追跡研究が必要であろう。
- ⑥また、仮設等の居住者については学力等の二極化傾向が出現している可能性があることや、生徒の放課後学習時間が全体的に減少しつつある事態については、学力政策に焦点化したプログラムの構築が課題になる。

3. 仮設（みなし仮設）等居住と元の自宅等居住等を要因とした生徒の心と体の震災後の状況

次に、2013年と2016年の調査結果を対比しながら、生徒の心と体の状況の差異を仮設等と元の自宅等を対比し、見ることにしよう。

主たる傾向を摘記すると、次のようになる。

- ①仮設住宅（みなし仮設住宅）と元の自宅とを対比すると、「ほとんどの日、あるいは、毎日あった（5～7日）」と回答した仮設の生徒比

率が、「元の自宅」の生徒比率より高い項目。

- ・「何をするのもしんどいと感じた」
- ・「気分が落ち込んでいた」(表4)
- ・「なかなか眠れなかった」(表5)
- ・「ひとりぼっちで寂しいと感じた」
- ・「物事が手につかないと感じた」

②どこに住んでいるかにかかわらず，2013年調査に比し，2016年調査では否定的な回答が増えている項目。

- ・「将来に希望があると感じた」(表6)

③身体症状の面で，仮設等居住の生徒の出現割合が、「元の自宅」の生徒のそれより高い項目。

- ・「おなかが痛い，胃が痛い」
- ・「頭が痛い」

4. これまで6年の復興政策と学歴構造への効果

以上では，中学生の意識調査結果を基礎に，「学習面」と「心と体」面に焦点を置き見いだされた傾向を紹介した。

これらのデータが示すのは，「これまで6年」の復興政策の効果とも見ることができる^{vii)}。東日本大震災のいくつかの被災地を対象に，被災者の生活上の特定の側面に絞り込んだ復興効果の先行研究は，すでに何本か公にされている。優れた研究も含まれている^{viii)}が，被災者の教育達成やキャリア・パスに絞り込んだ研究ははまだ数が少ない。それが，本研究を進めている背景であるが，本稿が対象にする教育復興に限定して，では，「これまで6年」はどのような復興政策の下にあったのか。

以下では，岩手県宮古市の被災の実態や仮設住宅等の配置政策を振り返ることと，通学区域単位の学歴構造，生徒の進学意識などを基礎にキャリア・パスの状況を考察すること，の2点に絞り，言及する。

(1) 被災者の住居の状況，仮設住宅の配置と通学区域

このたびの震災はまさに未曾有のものであった

ため，我が国政府を始め，諸外国にも大きな波紋を呼び，複合的な支援や復興の手立てが講じられた。

では，宮古市の場合，家屋を失った被災者への手当^{ix)}はどうか。

宮古市における平成22年8月19日現在の学校別データを基礎に，概要をまとめると，次のように記述できる^{x)}。

被災家屋総数(779世帯)のうち，中学校学区内の仮設住宅が362世帯(46.5%)，学区内のアパート・借家が77世帯(9.9%)，学区外の仮設住宅は47世帯(6.0%)，であり，学区の内外で集計すると，学区内は492世帯(63.2%)，学区外109世帯(14.0%)となっている。

なお，住宅建築課によれば，宮古市では，仮設住宅の用地はそれぞれの中学校通学区域内部に選定することが基本とされた。住み慣れた住宅が失われ，仮設住宅に当面身を寄せるにしても，その置き場所がどうなるかは，学校と地域との関係性を考える場合にも重要な意味合いを持っている。その点で，宮古市の仮設住宅配置政策は注目されてよいケースの一つである。

なお，同様の事例としては，津波からの避難訓練の成果で注目を集めてきた釜石東中学校協の鶴住居小(うのすまい・しょう)の仮設住宅の配置の仕方もまったく同様である。

(2) 進学動向の変動と被災一通学区域単位の分析

では，以上のような宮古市の復興政策は，子どものキャリア・パスに対してどのような効果をもたらしてきたか。

復興政策の効果を探るには，子どものキャリア・パスを規定する要因連関をあらかじめ想定する必要があるが，この点については，注iii)に掲載する学部紀要論文で言及している。

まず始めに，岩手県宮古市の最終学歴の分布状況を見てみよう^{xi)}。総務省国勢調査(平成22年)による全国町丁目別データの一部(表A)である。

上表に続き掲載しているのは、宮古市の最終学歴状況を岩手県市町村及び全国と対比するための表（表B）である。短大卒以上の比率で見る

と、全国平均が30.0%であるのに対し、宮古市は15.5%で水準が低くなっている。

表A 宮古市立中学校ごとの最終学歴の分布（平成22年国勢調査による）

中学校名	卒業者	小学校・中学校 (人数・比率)	高校・旧制中学校	短大・高専	大学・大学院	不詳等
宮古市立立第一中学校	10101	2962 (25.3%)	4839 (47.9%)	1066 (10.6%)	1154 (11.4%)	
第二中学校	4327	1594 (36.8%)	2222 (51.4%)	310 (7.2%)	190 (4.4%)	
津軽石中学校	3095	1201 (40.7%)	1516 (49.0%)	192 (6.2%)	125 (4.0%)	
重茂中学校	1231	610 (49.6%)	540 (43.9%)	49 (4.0%)	26 (2.1%)	

表B 岩手県市町村別の短大・高専・大学・大学院卒業者の割合（15歳以上のうち）

（平成22年度国勢調査による）

	短大卒以上 の人数 (人)	15歳以上の卒 業者数 (人)	短大卒以上 の割合 (%)
1. 盛岡市	73,171	211,399	34.60%
2. 宮古市	7,594	48,887	15.50%
3. 大船渡市	5,363	33,302	16.10%
4. 花巻市	17,053	79,045	21.60%
5. 北上市	16,490	71,439	23.10%
6. 久慈市	4,678	29,724	15.70%
7. 遠野市	3,642	24,750	14.70%
8. 一関市	17,098	96,446	17.70%
9. 陸前高田市	3,105	19,557	15.90%
10. 釜石市	5,626	33,747	16.70%
11. 二戸市	3,826	24,619	15.50%
12. 八幡平市	3,112	2,423	12.80%
13. 奥州市	18,218	100,820	18.10%
14. 岩手郡雫石町	2,313	14,723	15.70%
15. 岩手郡葛巻町	667	6,395	10.40%
16. 岩手郡岩手町	1,494	12,460	12.00%
17. 岩手郡滝沢村	9,564	40,007	23.90%
18. 紫波郡紫波町	5,550	26,080	21.30%
19. 紫波郡矢巾町	5,275	20,786	25.40%
20. 和賀郡西和賀町	781	5,791	13.50%
21. 胆沢郡金が崎町	2,366	13,105	18.10%
22. 西磐井郡平泉町	994	6,940	14.30%
23. 東磐井郡藤沢町	1,002	7,707	13.00%
24. 気仙郡住田町	804	5,363	15.00%
25. 上閉伊郡大槌町	1,639	12,868	12.70%
26. 下閉伊郡山田町	1,865	15,482	12.00%
27. 下閉伊郡岩泉町	1,093	9,277	11.80%
28. 下閉伊郡田野畑村	369	3,237	11.40%
29. 下閉伊郡普代村	245	2,611	9.40%
30. 九戸郡軽米町	982	8,646	11.40%
31. 九戸郡野田村	416	3,828	10.90%
32. 九戸郡九戸村	553	5,480	10.10%
33. 九戸郡洋野町	1,605	14,847	10.80%
34. 二戸郡一戸町	1,589	11,996	13.20%
全国	31,326,500	102,166,700	30.70%

震災前の以上の表は、全国の水準に比すると高学歴者比率が低い岩手県の状態を示しているが、同時に、岩手県内の市町村ごとのばらつきが大きいことも示している。

さらに、表Aから読み取れるのは、宮古市市内の地域ごとの最終学歴の散らばりの大きさである。表Aに掲載した4中学校は、宮古市沿岸部の被災が大きかった地域に所在する。その4校は、宮古第一、宮古第二中学校は宮古市中心部、津軽石中学校や重茂中学校は周縁部に位置するが、宮古一中に比し、他の3校は、最終学歴が低い。

復興政策の効果という観点からしたら、平成22年の以上の状況が震災後どう変化したかが解明の必要な課題になる。

しかし、現時点では、震災後の最終学歴データが入手できなかったため、代理変数として表3を掲載（後掲）している。本研究の基礎になっている3回の縦断調査のなかで、「大学に進学できそうですか」という問に対する中学生の意識（2013、2016年）を示したものである。

大学・大学院欄に着目し、市内全域と仮設・みなし仮設欄の数値の変動を見ると、全市的には、2013年と2016年の「非常に大きい+かなり大きい」の数値はほぼ同水準で、「かなり小さい+非常に小さい」についても2016年にはやや高くなるものの、大きな変動とは言えない。しかし、仮設+みなし仮設の居住者を取り出すと、「非常に大

きい+かなり大きい」の比率は、2013年に比し2016年にはかなり低下している。しかも、2016年だけを取り上げても、仮設等居住者と元の自宅居住者とは、「大学進学」可能性意識に大きな差異が見られる。

以上のデータから示されるのは、仮設・みなし仮設居住者に焦点を置きキャリア・パス支援を講ずる方策の重要性である。NPO等を活用しての生徒の放課後学習や居場所づくり、あるいは、「復興の主体者」としての視点に立った「新たな教育の枠組み構築」を目指したOECDプロジェクトなど、「これまで6年」を振り返り、着想豊かな取り組みを洗い出すことが考えられてよい。

5. これからの教育政策をどう切り拓くか

(1) 「学習面」の傾向から

2(3)「2回目と3回目の調査結果に見る中学生の学習環境の構造」で取り上げてきたように、仮設の子どもの学力の二極化、放課後の学習時間は全市的に低下、大学・大学院まで進学したいと答える子どもは、仮設の場合には低下、などを踏まえると、全市的な課題と仮設の子どもへの対応策の両面が依然として課題になり続けていることを指摘できる。

(2) 「心と体」の傾向から

3では、心と体の震災後の状況について、2回目と3回目の調査結果を対比して読み取りを試みた。

「心の世界」の状況を見ると、仮設の子どもたちには、震災後6年経過しようとする第3回目調査段階でも「ひとりぼっち」「手につかない」「しんどい」などのストレス反応が強く現れている。

さらに、「将来への希望」に対するかげりは、全市的な傾向であると同時に、とくに仮設・見なし仮設の子どもの場合には、2016年調査での落ち込みが厳しい、ことが分かる。

以上を、「学習面」調査で現れている「放課後学習」の衰退傾向と合わせ考えると、全市的な課

題としての「子どもの学びへの動機付け」に焦点化した取り組みの拡充とともに、仮設の子どもたちに焦点化した支援策を再検討する必要性が見て取れる^{xii)}。

(3) 子どもの貧困問題との類似

限られた側面についての調査データの説明を加えたに過ぎないが、以上を通じて浮かび上がるのは、「子どもの貧困」「負の連鎖」などとして語られる「教育格差問題」への取り組み課題との類似性^{xiii)}である。「被災」という現象が生活者の環境全体に及ぶものだとすると、「貧困の連鎖」など、「貧困」が及ぼす生活全体への波及問題と同様の視点で取り組まれるべきことはごく自然な成行である。別稿で示した子どもの学習や生活を取り巻く要因連関は、注記文献を参照^{xiv)}。

(4) 被災校に焦点化した教員人事行政の課題

岩手県宮古市などの被災校を訪れて、校長からしばしば聞くことができるのは、「震災の発生した当時在職した教職員とあとから内陸部などから赴任した教職員とでは、子どもと向き合う構えに違いがある」という言葉である。岩手県の沿岸部の学校については、岩手県教育委員会は、教諭の人事異動凍結を発表している(2011年3月17日)。2012年度にはそれも解除された^{xv)}。その後毎年の人事異動を通じ、現時点では津波来襲時の教職員は極めて数が減少している、とされる。

構造改革特区などの仕組みを活用し、被災校赴任を希望する教職員を募る仕組みなどが考えられてよい^{xvi)}。

(5) 総合教育会議の制度化と教育委員会の役割

最後に、地教行法改正で法制化された総合教育会議や教育復興政策のための総合行政の課題との関連で、教育委員会の課題や役割に言及することにしたい^{xvii)}。

総合教育会議については制度化され2年を経過したが、実態や運営の在り方などを巡っては文科

省等の調査は実施されているが、学術的な調査の件数は未だ少ない状況にある。しかも、教育委員として総合教育会議に参加している経験からしても、その有り様そのものが不安定な中にある、というのが実態のように思われる。そうした状況下で、以上に言及してきた内容と関連付け、総合教育会議制度に関し云々するのは早すぎるようにも思われる。

しかし、震災による子どもへの影響は、「社会環境、生活、学習、キャリア・パス」等の全体に及ぶ。その点では、子どもの生きる環境の改善や

再構築には、教育委員会の所掌事務を超えた総合行政的な取り組みが必要となる。

それは、子育て・教育の営みの尊厳・固有性、当事者の専門性を軽視するものであってはならないが、学校を子育て・教育コミュニティのコアとしながら、医療や福祉、社会教育、生涯学習等々の複合的領域を包摂し、ネットワーク化した子ども版地域包括支援センターや機構^{xviii)}で支える仕組みの構築が志向されてもよい、と考えられる。その際には、教育委員会の組織機構の見直し等も課題となる。

<付表>

表1 現在どのような所に住んでいますか、と、4月に行われた「全国学力・学習状況調査」の国語の問題を、どのくらい解けましたか

2013年

現在どのような所に住んでいますか？	4月に行われた「全国学力・学習状況調査」の国語の問題を、どのくらい解けましたか		
	8割以上＋ 7～8割くらい	5割より少ない	合計
仮設住宅	11 (32.4%)	5 (14.7%)	34 (100.0%)
みなし仮設住宅（借り上げアパート）	3 (21.3%)	5 (35.7%)	14 (100.0%)
親戚の家	4 (44.4%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
新しく建て直した自宅	8 (21.6%)	7 (18.9%)	37 (100.0%)
元の自宅	119 (32.2%)	56 (15.2%)	369 (100.0%)
その他	9 (42.9%)	3 (14.3%)	21 (100.0%)
合計	154 (31.8%)	76 (15.7%)	484 (100.0%)

* 「6～7割くらい」と「5～6割くらい」の回答は省いている。

2016年

現在どのような所に住んでいますか？	4月に行われた「全国学力・学習状況調査」の国語の問題を、どのくらい解けましたか		
	8割以上＋ 7～8割くらい	5割より少ない	合計
仮設住宅	2 (50.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
みなし仮設住宅（借り上げアパート）	5 (26.3%)	3 (15.8%)	19 (100.0%)
親戚の家	2 (33.4%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
新しく建て直した自宅	11 (26.9%)	7 (17.1%)	41 (100.0%)
元の自宅	86 (36.9%)	29 (12.4%)	233 (100.0%)
その他	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
合計	107 (34.3%)	40 (15.7%)	312 (100.0%)

表2 2013年と2016年の調査結果に見られる生徒の放課後の学習時間

	まったくしない+ 30分よりも少ない	2時間以上	合計
仮設住宅 (2016年)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	13 (100.0%)
仮設住宅 (2013年)	15 (16.1%)	20 (21.5%)	93 (100.0%)
みなし仮設住宅 (2016年)	15 (16.1%)	4 (6.6%)	61 (100.0%)
みなし仮設住宅 (2013年)	8 (11.8%)	9 (13.2%)	68 (100.0%)
親戚の家 (2016年)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	22 (100.0%)
親戚の家 (2013年)	4 (13.3%)	7 (23.3%)	30 (100.0%)
元の自宅 (2016年)	92 (13.6%)	91 (13.5%)	675 (100.0%)
元の自宅 (2013年)	96 (9.5%)	237 (23.5%)	1009 (100.0%)
合計 (2016年)	49 (14.5%)	120 (12.6%)	953 (100.0%)
合計 (2013年)	145 (10.6%)	316 (23.1%)	1366 (100.0%)

表3 現在どのような所に住んでいますか、と、大学に進学できそうですか

2013年

現在どのような所に住んでいますか？	大学に進学できそうですか		
	非常に大きい+ かなり大きい	かなり小さい+ 非常に小さい	合計
仮設住宅	9 (9.7%)	51 (54.9%)	93 (100.0%)
みなし仮設住宅 (借り上げアパート)	13 (18.0%)	30 (41.7%)	72 (100.0%)
親戚の家	1 (3.2%)	16 (51.6%)	31 (100.0%)
新しく建て直した自宅	21 (19.8%)	44 (41.5%)	106 (100.0%)
元の自宅	179 (17.6%)	436 (42.7%)	1020 (100.0%)
その他	4 (12.6%)	34 (54.0%)	63 (100.0%)
合計	231 (16.7%)	611 (44.1%)	1385 (100.0%)

2016年

現在どのような所に住んでいますか？	大学に進学できそうですか		
	非常に大きい+ かなり大きい	かなり小さい+ 非常に小さい	合計
仮設住宅	0 (0.0%)	7 (53.9%)	13 (100.0%)
みなし仮設住宅 (借り上げアパート)	4 (6.7%)	33 (55.0%)	60 (100.0%)
親戚の家	4 (18.1%)	6 (27.3%)	22 (100.0%)
新しく建て直した自宅	18 (16.4%)	59 (53.6%)	110 (100.0%)
元の自宅	119 (17.7%)	273 (40.7%)	670 (100.0%)
その他	13 (18.6%)	23 (32.9%)	70 (100.0%)
合計	158 (16.7%)	401 (42.4%)	945 (100.0%)

表4 現在どのようなところに住んでいますか、と「気分が落ち込んでいた」とのクロス表

	調査年	まれにあった、あるいは、全くなかった (1日未満)	ほとんどの日、あるいは、毎日あった (5～7日)	合計
仮設住宅	2013	40 (43.5%)	14 (15.2%)	92 (100.0%)
	2016	6 (46.2%)	1 (7.7%)	13 (100.0%)
みなし仮設住宅	2013	37 (51.4%)	8 (11.1%)	72 (100.0%)
	2016	31 (52.5%)	3 (5.1%)	59 (100.0%)
親戚の家	2013	10 (32.3%)	5 (16.1%)	31 (100.0%)
	2016	8 (40.8%)	3 (15.0%)	20 (100.0%)
元の自宅	2013	429 (42.4%)	94 (9.3%)	1012 (100.0%)
	2016	289 (43.3%)	64 (9.6%)	668 (100.0%)
合計	2013	598 (43.5%)	136 (9.9%)	1374 (100.0%)
	2016	412 (43.8%)	89 (9.5%)	941 (100.0%)

表5 現在どのようなところに住んでいますか、と「なかなか眠れなかった」とのクロス表

	調査年	まれにあった、あるいは、全くなかった (1日未満)	ほとんどの日、あるいは、毎日あった (5～7日)	合計
仮設住宅	2013	59 (64.1%)	10 (10.9%)	92 (100.0%)
	2016	6 (46.2%)	3 (23.1%)	13 (100.0%)
みなし仮設住宅	2013	43 (61.4%)	6 (8.6%)	70 (100.0%)
	2016	39 (65.0%)	4 (6.7%)	60 (100.0%)
親戚の家	2013	21 (67.7%)	4 (12.9%)	31 (100.0%)
	2016	13 (65.0%)	3 (15.0%)	20 (100.0%)
元の自宅	2013	671 (66.4%)	69 (6.8%)	1011 (100.0%)
	2016	409 (61.4%)	42 (6.3%)	666 (100.0%)
合計	2013	896 (65.4%)	105 (7.7%)	1371 (100.0%)
	2016	579 (61.6%)	65 (6.9%)	940 (100.0%)

注

- i) 質問紙は1回目から3回目に至るまでほぼ同一であるが、震災後の2回目と3回目については、住んでいる場所や全国一斉学力調査の出来具合、家族や近隣等の人間関係等の質問項目を追加している。
- ii) なお、被災者を対象にした多数のルポルタージュや教育心理学、社会心理学、あるいは、医学系の数々の論文等が公にされているが、本発表の中では引用等による言及は必要文献のみにとどめる。以上のような関心に基づく研究については、福島市の一年中沿岸部の被災した児童受け入れに当たっている小学校で、研究者から

の求めがあったことを耳にしたことがあった。しかし、同校校長は、その研究がどのような成果をもたらすのか理解できないために、お断りした、と話された。

個人を特定し追跡する研究の意義は大きいことが、発表者はそうした領域には通じていないことに加え、被災者情報はプライバシー権との関係で慎重に扱われる必要がある、などの理由で、本研究では、そのような研究を企図していない。

しかし、大量の震災関連ルポルタージュ類には、被災した子どもとの生の声を収録したものもあり、それらによって子どもの被災の現実や

その克服過程などをうかがい知ることはできる。次の書物も、その一冊である。

まげねっちゃんプロジェクト編：まげねっちゃん、青志社、2012年3月（第一刷）

iii) 拙稿：東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果—岩手県宮古市中学生対象の第2回、第3回調査を通して（文教大学教育学部紀要第50集、2016）

iv) 注iiiに掲載した紀要論文では、「震災直後の学力」の維持や底上げがNZクライストチャーチでも見られ、被災地対象のヒアリング等では、我が国でも同様な傾向が指摘されることを縦断調査着手のきっかけとして指摘している。

なお、東日本大震災の被災地の生徒の学力状況を、文科省の実施している全国一斉学力調査結果を用いて分析している論稿が公にされており、結論は、東日本大震災被災地のヒアリング、NZクライストチャーチの被災者対象の学力分析、と同様である。被災直後に関しては、学力等の悪化が生じていない現象が一般的、であると推測できる。

平成25年度文科省委託研究「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」：東日本大震災の学力への影響～IRT推計値による経変比較分析～，平成26年3月，国立大学法人東北大学

v) 上掲の学部紀要に記載したように、調査の上では、「被災」をどうとらえるかが問題になるが、「どのような場所に住んでいますか」という問いを挿入し、仮設住宅、見なし仮設住宅、親戚の家などを居住場所としている生徒を「被災した生徒」と見なし、分析している。

vi) なお、「仮設」等居住が中学生に与える影響については、次の論文に紹介がある。小林朋子・櫻田智子：災害を体験した中学生の心理的变化—中越大震災1か月後の作文の質的分析より（教育心理学研究、2012、60、p.430）。「藤森・藤森・山本（1996）は、1993年に発生した北海道南西沖地震の1年7か月後に小学生と中

学生を対象に、災害が児童・生徒の精神健康にどのような影響を及ぼしたかを調査している。その結果、イライラや身体的不調を訴えている児童・生徒は半数にのぼっており、さらに、仮設住宅で生活する児童・生徒ほど災害による影響が顕著に現れていることがわかっている」としている。

本研究では、「被災」を「仮設居住」や「みなし仮設居住」、「親戚の家居住」などでとらえ、被災後の学力については、全国一斉学力調査の正答率を生徒自身にたずねることでとらえようとしている。その結果、2013、2016年調査のいずれでも、「被災によって学力が低下した」とする確たる根拠は得られなかった。この結果は、昨年度の学部紀要論文（注iii掲載）でも触れたNZクライストチャーチにおけるカンタベリー大地震後の被災生徒の状況（NZCERによる分析）と同様である。

また、我が国については、平成25年度文科省委託研究「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」：東日本大震災の学力への影響～IRT推計値による経変比較分析～，平成26年3月，国立大学法人東北大学，で解明された結果に符合している。

vii) 純粋に震災復興の成果と断言できないのは、岩手県宮古市の人口動態や産業構造の変化等は、中長期的な流れの中にあり、特に「学習面」への回答は、被災の影響に加え、数十年間続いてきた地域変化に規定されている、とも考えられるからである。

viii) NZ/Christchurchを対象に高校生の教育機会や教育達成への震災の効果を描こうとした次の論文などは、海外に見られる貴重な先行研究のひとつと考えることができる。

M. J. Connolly: The impact of the Canterbury earthquakes on educational inequalities and achievement in Christchurch secondary schools. 2013 (A thesis submitted in fulfilment of the requirements for the degree of master

of Science in Geography, Department of Geography, University of Canterbury)

また、次の論文は、東日本大震災が被災地の就業構造に及ぼした効果について分析している。

玄田有史：東日本大震災が仕事に与えた影響について（「日本労働研究雑誌」No.653/Dec. 2014）

ix) なお、ここには、「東日本大震災に係る学校関係の被害状況」（2011年4月25日現在）を掲載している。宮古市教育委員会によって作成された震災直後の被災の状況である。

本文中の仮設居住等の集計は、調査時点の違いのため、別表の数値と一致していない。

x) 拙稿：学校の再建—地域社会の求心力として（『都市問題』104号, Pp.54～63, 2013年）

xi) 総務省による平成22年度の国勢調査結果の公開データによる。

xii) 前者については、被災地によってはNPOなどの取り組みが広がっている。宮城県女川町で展開される放課後学習塾（女川向学館＜NPOカタリバの事業であるが、現在は町教育委員会が1年間約5000万円の委託金を支給＞）は、放課後に視点化した取り組みで代表事例の一つである。また、後者については、東京都の足立区で展開される「貧困と学力低下」の連鎖を断ち切る施策などは重要な事例である。子どもの正答・誤答の分布と教師の指導方法とをクロス表に表現し、学力向上に役立てようとするSP表を作成し、それを全区展開している。

xiii) 子どもの貧困などに取り組もうとする自治体は少なくないが、東京都足立区などはそのひとつの典型事例と見なすことができる。その点で、区の主要政策「0歳から15歳までの子どもの子育て・教育拠点を強化することで、貧困の連鎖を断ち切る」のもとで展開される諸政策は、重要な参照事例と見なされるべきであろう。

xiv) 注iiiの文教大学教育学部紀要に掲載してい

る。

xv) 国立教育政策研究所監修：震災からの教育復興～岩手県宮古市の記録～、2012年、悠光堂、p.74

xvi) 平成23年度に実施された日本教育経営学会の「震災時における学校対応の在り方」に関する調査研究でも、研究のまとめとして、①マニュアル、②避難所、③児童生徒の心のケア、の次に、④管理職の人事異動、が検討課題に挙げられている。「校長や教頭の出身地を踏まえた人事配置をどう考えていくべきかをもっと多角的に検討する必要があるのではないか」と指摘する。国士舘大学・日本教育経営学会震災時学校対応プロジェクト：震災時における学校対応の在り方に関する調査研究・報告書（文科省委託研究 平成23年度「学校運営の改善の在り方に関する取組」）、p.258, 平成24年3月。

xvii) 総合教育会議の制度化に関連して、教育委員会制度はどう影響を受けたかなどの実証研究を踏まえ論ずる必要があるが、十分な準備がされていないため、ここでは、現在東京都特別区の教育委員を務めている立場からの体験的な議論にとどまることをお断りしたい。

なお、総合教育会議については、いくつかの論考が公刊されるが、本格的な研究は今後の課題としたい。先行研究には、例えば、次のようなものがある。

・青木栄一：独立性から見た地方教育行政の制度設計上の論点（自治総研 通巻432号、2014年10月号）

・谷口聡：首長—教育委員会関係の変容 「大綱」策定・「総合教育会議」新設の意味（日本教育学会 第73回大会「テーマB-6」教育委員会制度の検討）

xviii) 念頭にあるのは、介護保険法により全国的に制度化され始めた「地域包括支援センター」の子ども版である。なお、同センターは、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関で、

各区市町村に設置される。2005年の介護保険法改正で出発したとされる。

新学習指導要領の公表などと絡め、「チーム学校」や「学校と地域の連携と協力」などの動きが激しくなっているが、ここで想定しているのは、文科省所掌分野に制約されない子育て・教育に係わる「支援ネットワーク」の構築である。医療や福祉分野、まちづくり部門等が包括的に関わりを有する機構の立ち上げを想定している。

